

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 09 03	中期総合計画主要施策番号	5-03	担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課	
事業名	人権啓発センター事業				内 線	3743	
					E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H12 ~	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、長野県人権政策推進基本方針				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題に関する資料の展示や啓発・相談など広く県民に人権に関する情報を発信する。
	対象	県民
	目指すべき姿	人権問題に関する資料の展示や啓発・相談、人権に関する学習会の開催などを通じて、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、人権が尊重される長野県づくりを推進する。
	事業内容	・人権学習会への講師派遣 ・啓発パネル等の貸出し ・人権に関する相談への対応 等

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	16,083	14,378	15,045	・報酬(人権啓発・相談員):9,210千円 ・共済費(人権啓発・相談員):1,293千円 ・旅費(学習会講師派遣):179千円 ・需用費(啓発資料購入費、印刷費、消耗品):2,308千円 ・役務費:407千円 ・委託料(清掃委託料):192千円
	決 算 額 (B)		千円	15,670	13,640		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	12,321	11,908	13,008	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算人件費 (C)		千円	4,181	4,129	4,129	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	19,851	17,769	19,174	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	入館者数(活)		人	4,865	5,400	6,000	・人権啓発センター広報誌の発行(年2回、各2万5千部) ・啓発パネルの貸出し 17件 ・人権相談への対応 140件(H22 68件) ・貸出用人権啓発ビデオ視聴者数 11,579人 (効率指標 算出式) 事業費 / 人権啓発センター利用者数
	人権学習会の受講者数(活)		人	1,774	1,978	2,000	
	県政世論調査における「人権が尊重されている社会」と思っている人の割合(成)		%	24.8	28.3	30.0	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		千円/人	1.0	0.9	0.9	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
・来館者に対し、センターの展示物や各種資料により人権意識の高揚を図る。 ・地域、企業で開催する人権学習会への講師派遣やパネル、ビデオ等の貸出により、広く人権意識の高揚を図る。	・来館者数が5,400人となり昨年度より増加した。 ・人権学習会(出前講座)を44回実施、人権啓発ビデオを11,579人が視聴するなどにより、人権尊重意識の高揚に努めた。 ・人権に関する相談については、140件の相談に対応し、人権問題の解決に努めた。		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・人権侵犯事件は依然発生しており、人権意識の高揚を図るためには引き続き啓発を行う必要がある。 ・事業仕分けで「抜本的見直し」と判定されたことを受け、24年度に事業内容の見直しを行うこととしている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・センターの事業が、信州型事業仕分けで「抜本的見直し」と判定された。その対応として、センター展示内容の見直しを行う検討会を設置し、展示方法や配置などの検討を行う。 ・館外での人権学習会の普及や啓発展示の促進などにより、県民の人権意識の高揚を図っていく。
	特記事項	平成22年2月に策定した長野県人権政策推進基本方針に基づき、平成22年4月より人権に関する相談窓口を設置した。 平成23年度 信州型事業仕分け実施事業